

# 四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

**加賀電子株式会社**

東京都文京区本郷二丁目2番9号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 仕入、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 外茂久
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目2番9号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目2番9号
【電話番号】	(03) 4455-3111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 下山 和一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結累計期間	第41期 第3四半期連結会計期間	第40期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	211,138	69,945	291,331
経常利益 (百万円)	3,522	78	7,040
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△14	△967	3,684
純資産額 (百万円)	—	50,473	52,192
総資産額 (百万円)	—	128,368	130,423
1株当たり純資産額 (円)	—	1,758.35	1,858.26
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期 (当期)純損失(△)金 額 (円)	△0.52	△34.63	128.93
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	37.80	39.98
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△673	—	640
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△3,061	—	△718
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	2,957	—	718
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	—	12,525	14,011
従業員数 (人)	—	4,871	4,944

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社49社（国内23社、海外26社）、持分法適用関連会社8社（海外8社）により構成されております。事業内容としては、電子部品事業におきまして半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器・スポーツ関連用品・フィルム・光学機器などの販売を行っております。

当第3四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	4,871
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載していません。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	650
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
電子部品事業	43,661
情報機器事業	23,778
合計	67,440

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
電子部品事業	49,123	19,156
情報機器事業	22,510	784
合計	71,633	19,941

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)
電子部品事業	47,291
情報機器事業	22,653
計	69,945

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
株式会社SANKYO	8,042	11.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国大手証券会社の破綻など、金融危機の影響が深刻化し、大幅な株価の下落や個人消費の減少を招き、各国経済に大きな影響を与えてまいりました。

一方、わが国経済におきましても、大幅な株安・円高・個人消費の減少などが見られ、これら急激な環境の変化に伴う設備投資の繰り延べや生産調整など、各企業はその対応に迫られ、景気の後退感が一段と強まってまいりました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、携帯電話や薄型テレビ・デジタルカメラなどのデジタル製品の需要が後退し、各メーカーの生産調整が始まり、これらに使用される半導体をはじめ各種電子部品の需要が一挙に冷え込み、厳しい環境にて推移してまいりました。

かかる環境のなかで当社グループは、関係各社との連携を一層強化し、効率的な営業に努める一方、新規商材の発掘や販売ルート拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は69,945百万円、営業利益は784百万円、経常利益は78百万円、四半期純損失は967百万円となりました。

事業別の業績は次のとおりです。

#### ①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMS（注）などの開発・製造・販売）

当期における電子部品業界は、世界的な経済の後退の影響もあり個人消費の低迷から、携帯電話や薄型テレビなどの高機能デジタル家電製品の販売が停滞し、各種製造メーカーの生産調整が始まり、それらに使用される電子部品の販売が減少いたしました。

このような状況の中で当社グループは、市場動向を把握し顧客への拡販、新規顧客の開拓などに機敏に対応し営業努力をしてまいりました。その結果、前年度から拡販活動をしておりましたパーソナルコンピュータ向け電子部材の販売などが順調に推移いたしました。携帯電話向け音源ICの売上高の減少や遊技機器向け電子部材の受注が減少したことにより、売上高は47,291百万円となりました。

（注）Electronics Manufacturing Service の略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

#### ②情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売）

当期における情報機器業界は、世界経済の悪化による個人消費の後退により、パーソナルコンピュータを代表とする高機能デジタル家電製品などの販売は低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、保有する販売網の見直しや新商材の開拓による拡販活動に努める一方、関連ビジネスの開拓による基盤強化にも注力して参りました。その結果、売上高は22,653百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

わが国市場におきましては、世界的な経済の後退の影響から輸出が急激に減少し、各種製造業による生産調整などにより設備投資も減少しております。また、雇用環境の悪化から個人消費が弱含み、高性能デジタル家電などの需要が大きく低迷いたしました。かかる環境の中で、当社グループは拡販活動を推進してまいりましたパーソナルコンピュータ向け電子部材の販売が順調に推移いたしました。大口納入先であった海外携帯電話メーカー向け音源ICの取扱高の減少や国内遊技機器メーカー向け画像処理用ICなどの取扱高が減少したため、売上高は61,249百万円となり、営業利益は307百万円となりました。

#### ②北米地域

米国市場におきましては、依然としてサブプライムローン問題などにより景気動向は厳しい状況が続いており景気の後退が深刻化しております。かかる環境の中で、当社グループはデジタル家電向け各種半導体やアミューズメント機器向け部材などの受注が減少いたしました結果、売上高は119百万円となり、営業損失は25百万円となりました。

### ③欧州地域

欧州市場におきましては、世界的な金融市場の混乱の影響は欧州経済に波及し、雇用環境の悪化などから個人消費は低迷しており、景気は厳しい状況が続いております。かかる環境の中で、当社グループは空調機器向けなどのEMS事業の受注が依然好調に推移いたしました。しかし、ロシアにおける先行投資費用などが影響し、売上高は637百万円となり、営業損失は51百万円となりました。

### ④東アジア地域

東アジア市場におきましても、世界的な景気悪化による消費の低迷から輸出の中心であったエレクトロニクス関連の輸出が急速に減少し、これまで好調に推移してきた中国経済の成長も減速傾向となってまいりました。かかる環境の中で、当社グループは事務機器や空調機器向けなどのEMS事業の受注が伸び悩み、その結果、売上高は14,260百万円となり、営業利益は199百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、12,525百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,480百万円の支出となりました。これは主に仕入債務の減少などによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは493百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,068百万円の収入となりました。これは主に長期借入などによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、対処すべき課題について変更ございません。

#### (4) 研究開発活動

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括本部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広く、以下の研究に取り組んでおります。なお、当第3四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は525百万円であります。

##### 電子部品事業

電子機器の企画・設計、ソフト開発、LSIやASICの企画・設計など、お客様ごとに密着した技術サポートを中心に研究開発を行っており、低消費電力化、小型軽量・薄型化、高品質・高性能化の為に部品・モジュール・技術の調査をしております。当第3四半期連結会計期間におきましては、ストレージ関連商品として、連結対象会社である株式会社ワークビットが開発をした、デバイス検査用『マルチファンクション検査・評価装置』の販売を開始いたしました。

##### 情報機器事業

デジタルテレビ、映像キオスク端末、高機能リモコン装置、データプロジェクタや無線関連機器などの設計開発やコンピュータシステムの提案やお客様との共同企画による映像通信機器の開発を行いました。また、画像信号処理や操作表示系の要素開発にも着手いたしました。

当第3四半期連結会計期間には、LED（照明）システムの研究開発を開始し、お客様のご要望に沿った商品の企画・開発をしております。また、ネットワーク方式でのセキュリティシステムの提案も開始いたしました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,702,118	28,702,118	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	28,702,118	—	12,133	—	13,912

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書)の写しにより株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として平成20年12月31日現在における所有株式数が確認できません。

報告義務発生日 (提出日)	氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
平成20年12月3日 (平成20年12月10日)	みずほ信託銀行株式会社	1,972	6.87

(注) 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 644,300	—	1(1)②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,007,100	280,071	同上
単元未満株式	普通株式 50,718	—	—
発行済株式総数	28,702,118	—	—
総株主の議決権	—	280,071	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都文京区本郷二 丁目2番9号	644,300	—	644,300	2.24
計	—	644,300	—	644,300	2.24

(注) 当第3四半期会計期間において、自己株式を市場買付け等により取得等を行った結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は1,103,252株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.84%）となっております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,420	1,432	1,511	1,403	1,392	1,336	1,246	1,170	1,126
最低(円)	1,289	1,315	1,372	1,214	1,276	1,170	830	979	993

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職および主な担当	旧役職および主な担当	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 兼システムソリューション事業部長	塚本 外茂久	平成20年8月1日
専務取締役 電子事業本部長兼電子事業部長	専務取締役 電子事業本部長兼電子事業部長兼営業 推進事業部長	山名 和夫	平成20年8月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,535	14,021
受取手形及び売掛金	※3 67,935	※3 72,530
有価証券	63	84
商品及び製品	19,280	15,998
仕掛品	1,107	506
原材料及び貯蔵品	4,185	3,672
繰延税金資産	566	570
その他	5,864	5,924
貸倒引当金	△179	△161
流動資産合計	111,361	113,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,196	※1 1,012
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,545	※1 1,919
工具、器具及び備品（純額）	※1 978	※1 552
土地	1,323	1,324
建設仮勘定	—	606
有形固定資産合計	6,044	5,415
無形固定資産		
のれん	1,016	745
ソフトウェア	838	593
その他	173	219
無形固定資産合計	2,028	1,559
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948	6,596
繰延税金資産	348	213
その他	4,822	4,637
貸倒引当金	△1,184	△1,146
投資その他の資産合計	8,934	10,301
固定資産合計	17,007	17,276
資産合計	128,368	130,423

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※3	49,193	※3 56,109
短期借入金		14,866	11,697
未払法人税等		771	2,238
役員賞与引当金		109	137
その他		5,369	4,278
流動負債合計		70,310	74,461
固定負債			
長期借入金		4,110	625
退職給付引当金		1,315	1,159
役員退職慰労引当金		1,097	1,004
その他		1,062	980
固定負債合計		7,585	3,769
負債合計		77,895	78,231
純資産の部			
株主資本			
資本金		12,133	12,133
資本剰余金		13,912	13,912
利益剰余金		25,951	27,413
自己株式		△1,331	△843
株主資本合計		50,666	52,615
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△239	36
繰延ヘッジ損益		△25	2
為替換算調整勘定		△1,871	△514
評価・換算差額等合計		△2,137	△475
少数株主持分		1,944	51
純資産合計		50,473	52,192
負債純資産合計		128,368	130,423

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	211,138
売上原価	186,261
売上総利益	24,877
販売費及び一般管理費	※1 20,868
営業利益	4,009
営業外収益	
受取利息	111
受取配当金	101
その他	370
営業外収益合計	583
営業外費用	
支払利息	136
為替差損	805
その他	129
営業外費用合計	1,071
経常利益	3,522
特別利益	
固定資産売却益	7
投資有価証券売却益	14
その他	62
特別利益合計	84
特別損失	
固定資産除却損	96
投資有価証券評価損	1,315
減損損失	235
その他	108
特別損失合計	1,756
税金等調整前四半期純利益	1,850
法人税、住民税及び事業税	2,017
法人税等調整額	△31
法人税等合計	1,985
少数株主損失(△)	△121
四半期純損失(△)	△14

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	69,945
売上原価	61,963
売上総利益	7,982
販売費及び一般管理費	※1 7,197
営業利益	784
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	42
その他	124
営業外収益合計	197
営業外費用	
支払利息	68
為替差損	819
その他	16
営業外費用合計	904
経常利益	78
特別利益	
投資有価証券売却益	14
その他	3
特別利益合計	17
特別損失	
固定資産除却損	17
投資有価証券評価損	451
減損損失	197
その他	2
特別損失合計	669
税金等調整前四半期純損失(△)	△573
法人税、住民税及び事業税	336
法人税等調整額	160
法人税等合計	496
少数株主損失(△)	△102
四半期純損失(△)	△967

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,850
減価償却費	1,225
減損損失	235
のれん償却額	195
受取利息及び受取配当金	△213
支払利息	136
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,315
売上債権の増減額 (△は増加)	6,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,378
未収入金の増減額 (△は増加)	1,178
未払費用の増減額 (△は減少)	△264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,015
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	999
その他	127
小計	3,041
前渡金の増減額 (△は増加)	△343
利息及び配当金の受取額	208
利息の支払額	△135
法人税等の支払額	△3,417
その他の支出	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△673
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,822
無形固定資産の取得による支出	△621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△441
短期貸付けによる支出	△1,259
短期貸付金の回収による収入	1,086
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△131
長期借入れによる収入	5,000
自己株式の取得による支出	△488
配当金の支払額	△1,393
その他	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,485
現金及び現金同等物の期首残高	14,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,525

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ワークビットは新規取得により、AD DEVICE (H. K.) LIMITEDは新規設立により、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、株式会社エスアイエレクトロニクス、エー・ディ・エム株式会社、ADM Electronics Hong Kong LimitedおよびADM Singapore Pte. Ltd.は新規取得により、加賀エデュケーションマーケティング株式会社は新規設立出資により、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

49社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法および移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)および移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ139百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1. 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 4,602百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>融資幹旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務 52百万円</p> <p>Elatec Vertriebs GmbHの金融機関からの借入等に対する保証債務 31百万円</p> <p>※3. 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 488百万円</p> <p>支払手形 236百万円</p> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 8,000百万円</p> <p>差引額 2,000百万円</p>	<p>※1. 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 4,108百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>融資幹旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務 61百万円</p> <p>Elatec Vertriebs GmbHの金融機関からの借入等に対する保証債務 39百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 8,000百万円</p> <p>差引額 2,000百万円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与・賞与	7,359百万円
退職給付費用	372百万円
役員退職慰労引当金繰入額	64百万円
役員賞与引当金繰入額	115百万円
荷造運賃	1,843百万円
事務費	1,405百万円
貸倒引当金繰入額	53百万円
減価償却費	332百万円
のれん償却額	205百万円

## 2. 偶発損失

当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件（受注総額475百万円）につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は、同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められています。加賀ソルネット株式会社は、顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできません。裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。平成20年12月末時点で当案件に関して仕掛品15百万円、開発委託先に対する前渡金124百万円が四半期連結貸借対照表に計上されています。

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与・賞与	2,577百万円
退職給付費用	159百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円
役員賞与引当金繰入額	24百万円
荷造運賃	647百万円
事務費	323百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円
減価償却費	127百万円
のれん償却額	74百万円

## 2. 偶発損失

当社子会社の加賀ソルネット株式会社において行っているソフトウェア受託開発案件（受注総額475百万円）につき、納期遅延が発生し、対応を協議していたところ、平成20年5月7日に得意先であるTAC株式会社より契約解除の通知を受けました。加賀ソルネット株式会社は、同社より平成21年1月29日付で東京地方裁判所に提訴をされ、債務不履行に基づく損害賠償513百万円およびこれに対する損害遅延金を求められています。加賀ソルネット株式会社は、顧問弁護士とも協議のうえ、法廷の場において適切に対応していく所存です。なお現時点において、当社の業績に対する影響額を合理的に見積もることはできません。裁判の推移によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。平成20年12月末時点で当案件に関して仕掛品15百万円、開発委託先に対する前渡金124百万円が四半期連結貸借対照表に計上されています。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

現金及び預金勘定	12,535百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10百万円
現金及び現金同等物	<u>12,525百万円</u>

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	28,702,118

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	1,103,252

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	701	25	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	701	25	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

## 4. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成20年11月10日の取締役会決議に基づき、市場買付けにより、自己株式(普通株式)458,500株を486百万円で取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取り、買増し請求とあわせて自己株式が488百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,331百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは各種電子関連商品・製品の製造販売を主事業としておりますので、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは各種電子関連商品・製品の製造販売を主事業としておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,072	74	634	12,164	69,945	—	69,945
(2)セグメント間の内部売上高	4,177	45	3	2,096	6,321	△6,321	—
計	61,249	119	637	14,260	76,267	△6,321	69,945
営業利益（又は営業損失△）	307	△25	△51	199	429	354	784

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	170,657	254	3,243	36,983	211,138	—	211,138
(2)セグメント間の内部売上高	12,129	176	53	8,044	20,405	△20,405	—
計	182,787	431	3,296	45,028	231,543	△20,405	211,138
営業利益（又は営業損失△）	2,715	△77	△31	1,017	3,624	385	4,009

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で139百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高（百万円）	756	1,048	16,882	18,687
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	69,945
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	1.1	1.5	24.1	26.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	東アジア	計
I 海外売上高（百万円）	1,767	4,192	52,982	58,942
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	211,138
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.8	2.0	25.1	27.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,758円35銭	1株当たり純資産額 1,858円26銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △0円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △34円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(百万円)	△14	△967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△14	△967
普通株式の期中平均株式数(株)	28,005,288	27,925,476

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社は、平成21年2月5日に本社移転を目的とした定期建物賃貸借契約を締結いたしました。これに伴うオフィス移設、オフィスの原状回復費用、従来の設備等の除却等の発生が翌四半期連結会計期間以降において見込まれます。現時点においてこれらの費用総額は最大約500百万円発生すると見込んでおり、特別損失に計上する予定であります。

## 2【その他】

平成20年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 701百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 25円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

加 賀 電 子 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 野 眞 一 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 井 新 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。